認定権	者記載欄			
## <del>*</del>				
様式第5-(ハ)- ②				
中小企業信用保険法第2条第5項第	5号の規定による認定	申請書(ハー②	)	
		令和 年	月 日	
荒川区長殿				
申請	者 所			
<u>1±</u>	171			
事業	美所名・法人名			
代	表者氏名		印	
私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり	·	-		
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業に	言用保険法第2条第5」	頃第5号の規定	に基づき認定され	
るようお願いします。 (表)				
※ 表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本根数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大き			で記載。当該業種が複	
WAS DIVIDING COLUMN TO A CONTRACT THE CAN OPERATION AND		->/((((-104)/0)		
1 事業開始年月日	記	年	月 日	
	-	+		
2 月平均売上高営業利益率	₩ <b>☆</b> ₩ <b>ℱ</b>	~~~	0/	
$\frac{\text{B} - \text{A}}{\text{B}} \times 100$	<u>指定業種の減少率</u> 全体の減少率		<u>%</u> %	
_				
最近3か月間における全体の売上高等に占める指定 A・申込時点における是近3か月間の月平均高上		1	<u>%</u>	
( 年 月 ~ 年 月)	A:申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率 (年月~年年月) 指定業種の月平均売上高営業利益率 (第1			
(   /3     /3/	全体の月平均売上高		%	
B:Aの期間に対応する前年等の3か月間の月平	协声上声学类利大家			
	指定業種の月平均売	上高営業利益率	%	
747	全体の月平均売上高		%	
(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業してい	いる担合であって、全	休の声上真笙に	上める特定事業の書	
上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の				
合に使用する。	> > 4   4   4   4   1   1   1   1   1   1			
(注2)の増加_の欄には、外的要因及	及び増加している費用を	を入れる。		
(留意事項)				
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会に	***	· -	由コッチなさらしい	
② 認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機 必要です。	<b>関又は信用保証協会に</b>	対して、保証の	甲込みを行りことか	
<u> </u>				
荒産経第    号				
令和 年 月 日				
申請のとおり、相違ないことを認定します。				
	月 日から令和	年 月	日まで	

荒川区長

_	記入例	) _		
	HOY (I)		認定権者記載欄	
-				

様式第5-(ハ)- ②

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハー②)

令和 7 年 O 月 O 日

印

荒川区長殿

申請者

住 所 荒川区○○○2-34-54 ●●ビル

事業所名·法人名 **(株)◇◇◇◇亭** 代表者氏名 **OO OO** 

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり **仕入費用並びに人件費**(注2)の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

7611 食堂、レストラン	7622 料亭	

※ 表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

**昭和50**年 10月 1 日

2 月平均売上高営業利益率

 $\frac{\text{B} - \text{A}}{\text{B}} \times 100$ 

指定業種の減少率 **64.1** % 全体の減少率 **30.0** %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 89.7%

A:申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(**令和6**年 **12** 月 ~ **令和7**年 **2** 月) <u>指定業種の月平均売上高営業利益率 **1.9** %</u>

全体の月平均売上高営業利益率 4.9 %

B: Aの期間に対応する前年等の3か月間の月平均売上高営業利益率

(**令和5**年 **12** 月 ~ **令和6**年 **2** 月) <u>指定業種の月平均売上高営業利益率 5.3 %</u>

全体の月平均売上高営業利益率 7.0 %

- (注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) の増加の欄には、外的要因及び増加している費用を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

荒産経第

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

荒川区長